

Vol.24

「東証配当フォーカス100指数」に注目！

「東証配当フォーカス100指数」は、時価総額および予想配当利回りに着目して選定された100銘柄（株式90銘柄、REIT10銘柄）を対象とする指数です。上場銘柄の中でも、時価総額および配当利回りが上位の銘柄で構成されている（左下図）ことから、同指数を通じて「日本を代表する高配当企業」の動きを捉えることが可能となります。足元では、この「東証配当フォーカス100指数」が、TOPIX（東証株価指数）を上回る推移をみせており、市場が不安定な展開を続ける中でも、高配当銘柄が選好されていることがわかります（右下図）。

近年、企業の手元資金が増加していることや、企業による積極的な株主還元が行なわれていることなどを背景に企業の配当総額が増加傾向にあります。そうした中、7月以降、株安が進行したことから、日本株式の配当利回りが上昇しました。加えて、10年国債利回りが低下したことから、配当利回りとの差が拡大し、高配当銘柄の魅力が増す中、高配当銘柄に注目が集まったことが「東証配当フォーカス100指数」の底堅い推移につながったと考えられます。高配当銘柄は、過去に、相場の上昇局面で株式市場全体を上回ることが多いといった傾向がみられたことから、今後も魅力的な投資対象として注目されそうです。

この「東証配当フォーカス100指数」に着目した投資をご検討されるのであれば、「ETF（上場投資信託）」に注目してはいかがでしょうか。ETFを活用することで、比較的少ない金額で、配当利回りの高い銘柄への分散投資が可能となります。

東証配当フォーカス100指数の構成比率上位10銘柄

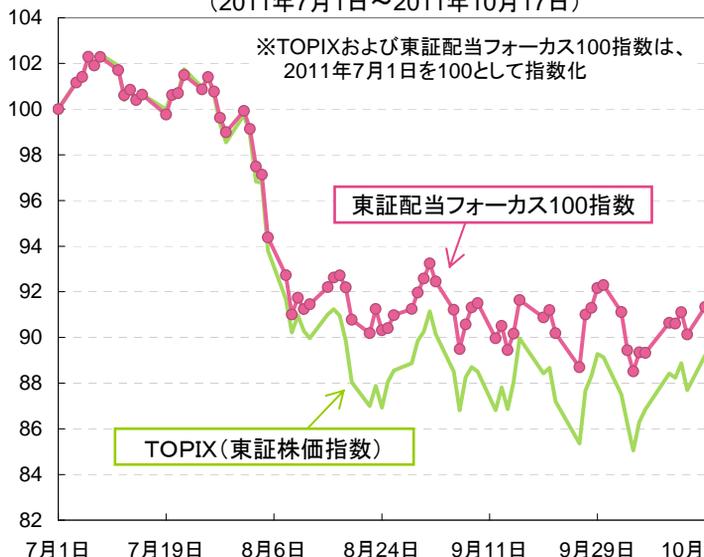
（2011年10月17日現在）

銘柄	予想配当利回り (%)	構成比率 (%)
キャノン	3.46	10.69
ブリヂストン	1.12	7.33
キリンホールディングス	2.68	5.56
旭硝子	3.41	5.04
アサヒグループホールディングス	1.41	4.14
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.52	3.53
日本ビルファンド投資法人	3.96	2.87
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.58	2.57
三井住友フィナンシャルグループ	4.57	2.32
ヤマハ発動機	1.79	2.15

※上記銘柄の売買を推奨するものではありません。

TOPIX（東証株価指数）および東証配当フォーカス100指数の推移

（2011年7月1日～2011年10月17日）



 上記指数への連動を目的としたETF：「上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）」

ETF〔愛称〕 （銘柄コード）	対象指数	売買単価 （2011年10月18日終値）	売買単位	最低投資金額（概算）*
上場高配当 （1698）	東証配当フォーカス100指数	899円	10口	8,990円

* 最低投資金額（概算）は、2011年10月18日終値 × 最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)

有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様には「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、投資家の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。